



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー
 コード番号 7717 URL <https://www.vtec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,817	11.3	3,314	33.6	3,413	29.4	2,920	17.2
2021年3月期第3四半期	41,498	18.2	4,992	47.0	4,832	48.7	2,492	57.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,312百万円 (2.6%) 2021年3月期第3四半期 3,399百万円 (49.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	302.05	
2021年3月期第3四半期	257.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	73,029	33,003	44.7	3,375.69
2021年3月期	80,591	32,915	38.8	3,233.74

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 32,640百万円 2021年3月期 31,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		60.00		60.00	120.00
2022年3月期		60.00			
2022年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	4.0	5,000	24.3	4,900	28.3	3,750	6.7	387.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,057,600 株	2021年3月期	10,057,600 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	388,195 株	2021年3月期	388,135 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,669,457 株	2021年3月期3Q	9,669,483 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が先進国を中心に各国で広がり、緩やかな回復傾向となりました。一方、足元では、原油等の原材料の高騰、半導体等の部材の長納期化、物流コストの高止まりに加え、新型コロナウイルス変異株の感染が各国で急拡大し、世界経済の不透明感は再び増してきています。中国では景気回復がやや鈍化し、米国では個人消費の回復などを受け堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は、429億6千2百万円（前年同期259億5千6百万円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、470億8千4百万円（前年同期436億2百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高は368億1千7百万円（前年同期売上高414億9千8百万円）、営業利益は33億1千4百万円（前年同期営業利益49億9千2百万円）、経常利益は34億1千3百万円（前年同期経常利益48億3千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億2千万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益24億9千2百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(F P D事業)

フラットパネルディスプレイ（F P D）装置事業においては、中国を中心にF P Dの設備投資が行われました。当第3四半期連結累計期間の当社グループのF P D事業の受注金額は377億9千9百万円（前年同期234億6千1百万円）、受注残高は419億6千4百万円（前年同期404億3百万円）となりました。また、当第3四半期連結累計期間の当社グループのF P D事業の連結業績につきましては、売上高は313億3千8百万円（前年同期400億5千5百万円）、営業利益は30億4千5百万円（前年同期50億4千7百万円）となりました。

(半導体事業)

半導体装置事業においては、世界的な半導体不足等を背景にシリコンウェハ関連の設備投資等が堅調に推移した他、既存工場の増強等に関連した商談が進められました。当第3四半期連結累計期間の当社グループの半導体事業の受注金額は50億5千6百万円（前年同期24億9千2百万円）、受注残高は51億1千9百万円（前年同期31億9千9百万円）となりました。また、当第3四半期連結累計期間の当社グループの半導体事業の連結業績につきましては、売上高は53億7千3百万円（前年同期14億4千1百万円）、営業利益は3億3千7百万円（前年同期6千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ75億6千2百万円減少し、730億2千9百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が61億5千6百万円、「仕掛品」が24億8千6百万円、それぞれ減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億5千万円減少し、400億2千5百万円となりました。これは主に、「前受金」が45億6千5百万円、「長期借入金」が21億5百万円、それぞれ減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加し、330億3百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が15億8千1百万円増加し、「非支配株主持分」が12億7千8百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては2021年11月8日発表の「2022年3月期 第2四半期決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,278	27,122
受取手形及び売掛金	19,329	18,860
電子記録債権	51	307
商品及び製品	196	225
仕掛品	13,977	11,491
原材料及び貯蔵品	1,783	1,744
その他	3,158	4,371
貸倒引当金	△396	△392
流動資産合計	71,379	63,729
固定資産		
有形固定資産	4,382	4,790
無形固定資産		
のれん	1,104	846
その他	520	584
無形固定資産合計	1,625	1,430
投資その他の資産	3,203	3,079
固定資産合計	9,212	9,300
資産合計	80,591	73,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,477	5,971
電子記録債務	5,264	5,060
短期借入金	120	320
1年内返済予定の長期借入金	2,796	2,739
未払法人税等	2,288	492
前受金	15,061	10,495
引当金	1,027	2,147
その他	1,158	1,341
流動負債合計	34,195	28,569
固定負債		
長期借入金	12,964	10,859
退職給付に係る負債	224	248
資産除去債務	136	136
引当金	79	138
その他	74	74
固定負債合計	13,480	11,456
負債合計	47,676	40,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,977	2,503
利益剰余金	27,262	28,843
自己株式	△1,916	△1,916
株主資本合計	31,172	32,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	108
為替換算調整勘定	89	253
その他の包括利益累計額合計	96	361
新株予約権	5	—
非支配株主持分	1,641	362
純資産合計	32,915	33,003
負債純資産合計	80,591	73,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	41,498	36,817
売上原価	29,852	26,293
売上総利益	11,646	10,524
販売費及び一般管理費	6,653	7,210
営業利益	4,992	3,314
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	27
補助金収入	75	17
為替差益	—	86
その他	33	38
営業外収益合計	126	170
営業外費用		
支払利息	42	32
為替差損	170	—
持分法による投資損失	62	35
その他	10	3
営業外費用合計	286	71
経常利益	4,832	3,413
特別利益		
固定資産売却益	272	834
投資有価証券売却益	25	—
その他	2	5
特別利益合計	299	840
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	19
特別損失合計	6	19
税金等調整前四半期純利益	5,125	4,234
法人税、住民税及び事業税	2,446	933
法人税等調整額	△613	301
法人税等合計	1,832	1,234
四半期純利益	3,293	2,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	800	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,492	2,920

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,293	2,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	101
為替換算調整勘定	106	211
その他の包括利益合計	106	313
四半期包括利益	3,399	3,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,575	3,188
非支配株主に係る四半期包括利益	824	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

当社グループは、主として、FPD製造装置、検査装置等の製品の販売を行っておりますが、顧客への引渡の際に据付を要する製品について、従来、財貨の移転又は役務提供の完了及び対価の成立が確認できた時点を「設置後動作確認」と定義し、収益認識を行ってまいりましたが、顧客との契約に基づき履行義務を識別し、履行義務を充足した時点を「据付完了」と定義し、その時点をもって収益を認識する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間より、従来売上原価として計上していた人件費等の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これは、第1四半期連結会計期間より「収益認識会計基準」を適用したことを契機に、装置販売に係る履行義務に関するコストの位置付けについて検討した結果、コストの集計範囲を見直したことによるものであります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は941百万円増加し、売上原価は90百万円減少し、販売費及び一般管理費は638百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ393百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は100百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。